

## 東日本大震災による石油需給への影響について(3 月 22 日時点)

財団法人日本エネルギー経済研究所

東日本大震災の影響による東北地方や首都圏における燃料油不足は、石油会社や政府の燃料油の安定供給確保対策の強化により、徐々に改善されつつある。被災した原油処理能力の復旧、西日本の製油所の稼働率引上げ、民間備蓄義務日数のさらなる引下げによる製品の追加供給、製品輸入拡大、製品流通体制の復旧の進展等によって、燃料油不足は解消に向かうと考えられる。ただし、東北地方の被災地隅々までの十分な流通体制確保に向けて、さらなる立て直しが必要とされる。

東日本大震災の影響により、被災地の東北地方や首都圏における燃料不足が発生しているが、石油製品の生産能力や流通体制の立て直しが図られており、石油製品不足は徐々に緩和していく見通しである。

まず、石油製品供給の確保に向けた対応策として下記の 3 つが実行に移されている。

1. 原油処理能力に関しては、操業停止していた 3 ヶ所の製油所(東燃川崎、極東千葉、JX 根岸)が稼働を再開し、約 78 万 B/D の処理能力が復旧した。これにより国内の処理能力は、震災直前の原油処理量とほぼ同水準の能力(約 390 万 B/D)が確保されたことになる。また、西日本の製油所の稼働率が約 80%から 95%以上へと引き上げられ、さらなる増産体制に入っている。
2. 3 月 21 日に、政府が民間備蓄義務日数を 22 日分引下げ、これによって約 924 万 KL もの石油製品が追加で供給されることが可能となる。これは、3 月 14 日に実施された 3 日分の引下げに続くもので、累計の引下げ日数は 25 日分となる(備蓄義務日数は 70 日から 45 日へ引下げ)。
3. 緊急製品輸入 45 万 KL 強と、輸出停止分約 65 万 KL の計約 110 万 KL の石油製品が新たに確保されている(石油連盟発表ベース)。

他方、震災の影響による道路事情の悪化のため、東北地方では流通体制が大きな課題であるが、徐々に状況の改善が見られる。まず、鉄道(タンク貨物)による配送ルートの確立が図られ、また石油各社が新たに配送のためのタンクローリーを 300 台追加し、合計 700 台の供給体制が確保される見通しである。さらに、塩釜港の石油タンカー着積が可能となり、東北地域の主要供給拠点である塩釜油槽所(エクソンモービル、出光興産)の機能回復が図られ、被災地への出荷が始まっている。

価格については、先週末にエクソンモービル、出光興産、昭和シェル石油および JX 日鉱日石エネルギーが、系列特約店に対して卸価格を前週から据え置きで設定したと報じられている。

以上のように、国内の石油製品の供給能力はマクロ的には十分に存在しており、買いだめ等の行為がなければ、首都圏の石油製品不足は解消される。ただし、東北地方では、まだ被災地隅々への配送体制が十分ではなく、さらなる供給体制の立て直しが必要とされる。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp